

2021年12月22日

会社名 株式会社カーチスホールディングス
(コード番号 7602 東証第2部)
代表者名 取締役兼代表執行役社長 大屋 高志
問合せ先 取締役兼代表執行役常務 長倉 統己
(TEL 03-3239-3185)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分見直しに関して、本日【スタンダード市場】を選択する申請書を提出いたしました。当社は移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点における【スタンダード市場】の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、[流通株式比率]については基準を充たしておりません。当社は2023年3月までに上場維持基準を充たすために取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (移行基準日時点)	4,426人	56,852単位	14.6億円	23.6%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画書に記載の項目	—	—	—	○

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 状況維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取組内容

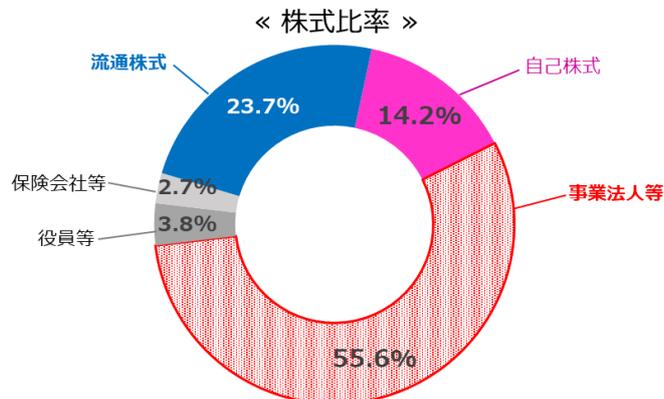
(1) 基本方針

当社にとってスタンダード市場の上場基準を充足することは、当社が投資対象として十分な流動性とガバナンス基準を備えた会社であることを示すとともに、将来にわたって持続的に成長をする上で欠かせない条件と認識しております。この考えのもと流通株式比率を向上させ安定的に上場維持基準を充足するための適切な施策を実施していく方針でございます。

(2) 課題

当社の株式は、事業法人及び法人の大株主の保有する株式比率が非常に高くなっており、一般の投資家の皆様に流通している株式比率が少なくなっている現状があります。

なお、2021年9月30日時点の当社の「流通株式とその他株式の比率」は右図のとおりです。



(3) 取組

上場維持基準に適合するため、当社株価への影響や保有目的等を勘案しながら、自己株式の処分や事業法人等の大株主に当社株式を売却していただくことを検討しております。2021年9月30日時点の状況を踏まえ、具体的には下記の取組を実施する予定でございます。

① 自己株式の処分に関して

当社は自己株式を 3,416,691 株（株式比率 14.2%）保有しております。

この処分を行うことで、流通株式比率は最大 37.9%まで改善する見込みです。

② 事業法人等所有株式に関して

当社株式を保有する事業法人等の会社は 86 社になります。そのうち株式比率の高い事業法人等に対し当社の流通株式の状況をご理解いただいたうえで、当社株式の一部売却の実施をお願いすることを検討しております。

(4) スケジュールに関して

上記取組みを実施する決定がなされた場合には、当社株式の株価への影響に配慮した方法により実施することを検討及び要請をいたします。なお、実施期間は下記を予定しております。

「スケジュール」

	2021年	2022年												2023年		
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業法人の株式売却		検討・交渉期間及び実施期間														

(5) 上場維持基準を充足するための適切な施策について

上場維持基準の充足と、自己株式の処分あるいは事業法人等の株式売却に伴う当社の株価への影響を鑑み、下記の取組に注力してまいります。

① 企業価値向上施策

企業価値の向上は業績の拡大であると強く認識しております。付帯商品や整備等のサービスメニューの一層の強化による粗利の改善及びM&Aの活用や新規事業の開拓、当社グループが注力すべき分野に精通した企業との提携等により、事業規模の拡大を推進し業績・株価の向上を目指します。

② 株主還元施策

事業成長に向けた投資を、積極的かつタイムリーに行うために必要な内部留保を確保しつつ、業績向上、収益性の向上にあわせた配当を行ってまいります。

株主配当施策を強化するとともに、株主優待制度についても、商品と株式を通じて当社への関心を深め、長いご支援を頂戴するために、適宜株主の皆様の要請に合うように改定を重ねてゆく方針です。

以上のように当社は東証スタンダード市場における株式の流動性について、一般の投資家の皆様
が円滑に当社株式の売買を行うことができる流動性基盤を備えた企業となるよう努力してまいり
所存です。

以 上